

中国共産党百周年・習近平演説をどう読むか —「(新) 四史」と台湾—

東京大学大学院総合研究科国際社会科学専攻 教授 川島真

台湾海峡問題を「冷静に」観ること

米中間の緊張が高まる中、台湾が焦点になっている。筆者は、しばしば述べられる「台湾有事」が差し迫っているとの言説に対しては批判的な印象を有しているが¹、それでも台湾が米中間の極めて重大な焦点であることに変わりはない。また、中国の台湾に対する姿勢については、その意図、意思や能力から見た場合、明らかに台湾の統一を望み、武力の使用をも厭わないとし、また能力、すなわち軍事力などは増強の一途をたどっている。そうである以上、台湾に対する中国からの脅威が高まっていることも間違いない。実際に新型コロナウイルスの感染拡大の中で中国は台湾海峡の中間線を脅かす軍事行動を繰り返し、また台湾と東沙諸島との間での軍事行動も活発化させた。そして台湾海峡周辺での軍事演習も重ねた。

だが、だからと言って中国の台湾侵攻が差し迫っているというわけでもなからう。中国の昨今の台湾政策は、本誌第961号(2021年4月号)に掲載された福田円「習近平政権の対台湾工作—その現状と展望」(1-6頁)に明確に示されている。今後、中国の台湾への政策は、軍事的な圧力を強めながらも、ハイブリッドな方式を用いた台湾社会への浸透、企業への浸透に重点を置いて、「愛国統一力量」の養成を図っていくことになるだろう。こうした方向性は2021年3月の習近平の福建訪問にも現れていた。習近平政権は、福建省に対して台湾との「融合」政策を進めるように求めていたが、習近平の福建訪問はこの「融合」政策を後押しする面もあったのだろう²。

このような中国の政策の実現が容易でないことは言うまでもない。2019年1月の「習五点」で

武力行使の可能性が示唆されたことは台湾の対中感情を悪化させたし、また新型コロナウイルス問題の最中に生じたチャーター便問題などによっても、対中感情は極めて悪いものになった。中国側の台湾社会への浸透など決して容易ではない。しかし、川上桃子監修・編・訳、呉介民編、津村あおい訳『中国(チャイナ)ファクターの政治社会学—台湾への影響力の浸透』(白水社、2021年)が論じるように、台湾社会にはチャイナ・ファクターが随所に織り込まれており、短期的にはその影響が小さくなったとしても長期的にはその影響を過小評価できない。

こうしたことを踏まえ、日本の台湾との協力を論じる際には、軍事安全保障面について議論するだけでなく³、中国の台湾に対するハイブリッドな浸透工作、あるいは拡大するチャイナ・ファクターにいかに対処するのかといった面を考慮することが不可欠となるだろう。

1 「台湾有事が当面は起こらない2つの理由」(森永輔による川島真へのインタビュー、日経ビジネス、2021年6月21日、https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/061700061/?fbclid=IwAR0UpjIddZ0zz3s7n5sWARZioOo29Cvq9QzCXIFioXurbpE_up9cVGki4sk、[2021年8月31日アクセス、以下同]、「台湾武力統一は今後10年考えにくい—台湾有事、日本がなすべきは日本防衛と米軍支援(1)」(森永輔による松田康博へのインタビュー、日経ビジネス、2021年8月24日、<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/081600066/>)など参照。

2 2019年3月、全国人民代表大会において福建省代表団は福建省が台湾から大陸への入り口になることを前提にした台湾との融合政策を提起し、それが同年5月には「關於探索海峡两岸融合發展新路的實施意見」となって政策化された。「两会代表、委員熱議—探索海峡两岸融合發展新路」(2019年3月12日、人民網、<http://tw.people.com.cn/n1/2019/0312/c14657-30971223.html>)。

中国共産党百周年演説と台湾の位置付け

以上のことを踏まえて、本稿では福田の論考が取り上げた時期よりも後の時期、とりわけ2021年7月1日の中国共産党百周年演説に着目する。この演説で台湾はいかに位置付けられ、またその演説の内容からは台湾に関して何を読み取ることができるかということ考察したい。

習近平の演説の重点が、中国共産党の掲げていた二つの百年のうちの2021年の到達目標、すなわち「全面的小康社会」の達成という点に置かれていたことは言うまでもない⁴。また全体として共産党の正当性を強調し、共産党でなければ中国を統治できず、社会主義でなければ中国にふさわしくないと述べるとともに、中国共産党と国家、そして社会、あるいは中華民族の目標が一致していることを強調している。この習近平演説では、「中華民族」という語が40回以上使われている。中国の56の民族に台湾の「高山族」が含まれるとされているように、中華民族には台湾の人々も含まれているというのが中国の立場だ。中華民族の復興も、偉大なる夢もみな台湾の人々と共有されるというのが中国の立場であり、その目標が達成されるとされる2049年には台湾の人々もそれとともに祝うということになっている。

また、習近平演説に「台湾」という言葉はあまり多く登場しないが、台湾政策を直接的に示す部分も登場する。それが以下の部分である。

台湾問題を解決し、祖国の完全なる統一を実現することは、中国共産党の決して揺らぐことのない歴史的任務であり、また中華の子女全体の共通の願望だ。一つの中国原則と「92年コンセンサス」を堅持し、祖国の平和的な統一プロセスを推進しなければならない。兩岸の同胞を含む、あらゆる中華の子女は、ともに手を取り合って助けあい、団結してその目的達成へと向かい、あらゆる「台湾独立」の謀略を粉碎し、

ともに民族復興という美しい未来を創出していかなければならない。誰も中国の自民の国家主権と領土を死守するという固い決意、強い意志、強大な能力を低く見積もることなどできない。

この言論は基本的に2019年1月の習近平によるいわゆる「習五点」に即している。ただ、重要なことは、台湾の同胞もまたこの「美しい未来」を創出すべくそこに加わることが想定されている点だ。これは、習近平政権が台湾全体を解放する対象としてみなしているというよりも、台湾の内部に中国と同調する、つまり「美しい未来」をともに創出する存在が育まれていくことを、少なくとも建前の上では望んでいることを示している。これは、中国が台湾社会、企業などに「愛国統一力量」の育成を図ろうとしていることに対応している。

中国共産党百周年演説と「四史」

他方、7月1日の習近平演説を虚心坦懐に読めば、確かに「全面的小康社会の実現」や中国共産党の正当性の強調などが重点であるものの、叙述としてはその大部分が歴史に割かれていることに容易に気がつく。ここで描かれた「歴史」がこれ

3 日本の台湾政策については、2021年4月の菅義偉首相の訪米時の米中首脳会談後の声明で「台湾海峡の平和と安定」という文字句がニクソン-佐藤共同声明以来、数十年ぶりに用いられたことが注目されたようだ。確かに、首脳会談、またその後の声明でこの文字句が用いられたことはなく、数十年ぶりであろう。しかし、この文字句を外務省ウェブサイトで検索などすればすぐに気づくように、この文字句と同様の内容は2005年の日米2+2でも用いられ、その後の日米間の要人会談などでも用いられているものである。そうしたことから、2021年4月の日米首脳会談に際してこの文字句を用いたことについて、日米の外交当局には特段目新しい政策転換を行なったという意識はなかったものと推察される。

4 習近平演説全体の理解については、川島真「中国共産党100年と習近平政権の課題」(2021年8月13日、nippon.com、https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00745/?fbclid=IwAR3Fc788csu-Jy0K9AkZOd_9Ye-mL2doq4KtQPbnolUahAd00Q13kdNKF7Q) 参照。

までの中国の歴史の叙述とはやや異なるものであったこと、またそれが台湾にも関わりのあることに本稿は注目したい。

実のところ、中国共産党百周年を記念した習近平演説は、習近平政権が推し進めてきた歴史政策の集大成であり、そのお披露目の場でもあったのである。その歴史政策とは何か。それは習近平による「(新)四史」とされるものだ。それは、中国共産党史、新中国史、改革開放史、社会主義発展史の四つを指しており、それらを歴史の主旋律として叙述していくことを指している。このうち最も重要な位置付けを与えられているのは1921年に始まる中国共産党史だ。新中国史は中華人民共和国の歴史のことであり、1949年に始まる。改革開放史は、1978年の第十一期三中全会に始まる。ただ、改革開放は習近平政権期にも継続している政策であることが重要だ。つまり、この四史の全てが過去から現在、そして未来へと続くものとして想定されている。最後の社会主義発展史は、トマスモア(Thomas More: 1478 - 1535)の『ユートピア(Utopia)』の刊行年である1516年に始まるとされている⁵。

この四史を習近平が設定したのは、共産党が中国を統治すること、社会主義が中国を統治する上で唯一の思想的な選択肢であることを示し、また同時に中国共産党、中華人民共和国、改革開放、それぞれの歴史や経緯を明確に跡付けることにあるのだろう。そして、この四史は歴史教育の現場にもすでに盛り込まれることになっている。特に大学での必修の政治科目である「中国近現代史綱要」に、この四史の内容が盛り込まれることが決まっていて、教材の編集が行われている。大学教育の歴史教育の現場では、歴史学科での歴史研究のための教育とは別に、マルクス・レーニン研究をしている、中国での「政治」担当の教員が教える文理共通、全学生向けの必修の政治科目としての歴史がある。その必修科目が中国近現代史綱要

であり、そこに四史が盛り込まれるということである。

ただ、この四史は突然出現したのではない。例えば、この四史に関する大学の必修科目教材を作成することになったメンバーである、欧陽淞、李捷、曹普、顧海良らはマルクス主義教育の徹底をその任務とする「馬工程」のメンバーである⁶。この馬工程は略称で、正式には「マルクス主義理論研究と建設工程(馬克思主義理論研究和建設工程)」という。これは胡錦濤時代の2004年に発足したもので、マルクス主義のイデオロギーに関する理論面での刷新を担うプロジェクトとして、多くの高等教育における教材を作成してきた。そうした意味では、マルクス主義教育の普及、徹底は習近平政権になって始められたというわけでもない。

習近平の「歴史」への関心—福建時代—

他方、習近平はその経歴において特に歴史に関心を示してきた政治家としても知られる。習近平の経歴は改革開放時期の大半を地方で過ごしたことで知られる⁷。中でも、台湾の対岸の福建省にいた時期が極めて長い。その時期からすでに歴史に着目する姿が見てとれる。

1985年、32歳で福建省廈門市の副市長となり、1988年は同じ福建省の寧徳地区の党委員会の書記となった。寧徳は福州市の北、中華民国の統治

5 中共中央宣伝部理論局編『世界社会主義五百年(党員幹部読本)』(学習出版社、党建出版社、2014年)。

6 「教育部啓動編写“四史”大学生読本」(中国教育新聞網、2020年10月20日、<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1681064707020058765&wfr=spider&for=pc>)。

7 習近平の福建省時代の歴史政策については、鈴木隆「習近平とはどのようなリーダーか? 地方指導者時代の著作にみる政治認識、リーダーシップ、政治家像」(経団連21世紀政策研究所『中国の政策動向とその持続可能性-中国をめぐる3つの視点-』[経団連21世紀政策研究所研究プロジェクト報告書:研究主幹 川島真]、経団連21世紀政策研究所、2020年所収)に基づく。

下にある馬祖の対岸にある。そして、この寧徳で習近平は天安門事件のことを耳にし、思想政策を強化すべく実施したのが、この地区での革命記念館の開設、また党史・地方史研究の推進であった。1990年、習近平は福州市党委員会の書記となり、6年間在任した。1996年3月の台湾における総統選挙、またそれ以前の台湾周辺での中国の「演習」を習近平は福州から眺めていたことになる。この福州市の党書記時代、習近平の歴史政策は積極化する。福州でも革命歴史記念館を建設し、また特定の人物、例えば林則徐や嚴復に関心を示し、さらに船政学堂を称賛したりもした。だが、ここで重要なことは、この時期の習近平の関心の重点が国家の歴史に置かれていたということである。これは当時、江沢民が進めていた愛国主義教育に符合したものだとも言える。1996年、習近平は福建省内部でその地位を上げ、福建省党委員会の副書記となり、1999年には省長となる。この時期にも習近平は海のシルクロードや鄭和、鄭成功などに着目するなど国家史に引き続き関心を持ち続けていたようだが、2002年4月に福建省龍岩市(上杭県:当時)の古田会議記念館を訪れたことは注目に値する。1929年に開催された古田会議(中国共産党紅軍第四軍第九次代表大会)は、陳毅が主宰し、毛沢東が政治報告を行ったことで知られ、中国共産党史上、重要な会議だとされる。習近平はこの時期にはすでに「党史」に注目し始めていたと見ることもできよう。

習近平による「党史」重視政策—浙江・上海・北京時代—

習近平にとっての「歴史」が国家史から党史へと旋回していく傾向はすでにその福建省時代から見られていたが、明確化するのには2002年に省党書記となった浙江省時代、あるいは2007年からの上海市党書記時代の前後であったと考えられる。習近平の上海時代はわずか7ヶ月程度しか

なく、この時期に変化したというより、それ以前に意識が変化していたとも言える。浙江省時代、習近平はすでに党史への関心を示している。1921年の中国共産党第一回党大会において、浙江省嘉興県(当時)の南湖の湖上の紅船で党の成立が宣言されたとされるが、習近平は復元された紅船を見学し、「紅船」精神の発揚を求めた⁸。前述の「馬工程」が2004年に開始されていたように、科学的発展観を唱えた胡錦濤政権の下では格差問題などが重視され、改革開放政策が推進されつつも、再び社会主義の「保守」的な傾向が復活する動きもあった。習近平は、2005年という比較的早い時期に革命や社会主義、すなわち「保守」的な傾向を表現した政治家であったとも言える。

習近平は上海に赴任すると、1921年の中国共産党第一回党大会と、翌年の第二回党大会の旧跡、保存建築物兼歴史記念館を訪れた。その後も中国共産党発祥の地を何度も訪れ、党の歴史重視を示していた。2007年秋、習近平は25年ぶりに中央政界に返り咲くが、それ以後も共産党史への関心は継続的に示していた。2010年に行われた全国党史工作会議では、「实事求是を堅持することはすなわち党の歴史を研究し、宣伝することだ」などと党史工作担当者に伝え⁹、2011年9月1日には、すでに中国共産党の歴史的な発展における主旋律について、中国的特色のある社会主義、共産主義の遠大なる理想を常に堅持し、また共産党に属するものとしての政治的スタンスを永遠に保っていくことだ、などとしている。2012年に中国共産党総書記となった習近平は継続して歴史、とりわけ共産党史を重視する政策を遂行してきた。2014年には前述の福建省古田で全軍政治工作会

8 習近平「弘揚“紅船精神”走在時代前列」(『光明日報』2005年6月21日)。

9 「实事求是研究党的歴史 習近平提出“五个揭示和宣傳”」(中国網絡電視台、2010年7月22日、<http://news.cntv.cn/xianchang/20100722/102899.shtml>)

議を開催し、また2017年の第19回党大会後には政治局常務委員を連れて、上海の第一回党大会記念館、そして浙江省の南湖革命記念館を訪問し、共産党の初心に立ち戻ることなどを提起した。無論、100年前に「中華民族の偉大なる復興」など、現在の習近平政権が提唱している政策があったわけではない。だが、現在の中国共産党の統治を歴史的なコンテクストに基づいて裏打ちし、正当化しようとしている、ということもある。「(新)四史」はこうした歴史政策の集大成として位置付けられるものだと言えるだろう。

「(新)四史」政策の推進

江沢民政権の時期には愛国主義教育運動によって国家史が強化されて、ナショナリズムを支え、また胡錦濤政権には大学での政治必修科目、中国近現代史綱要などの設置（他科目からの転換）が行われるなど、歴史重視の傾向は継続していた。これに対して、習近平政権が進めたことは国家史よりも党史を重視する政策である。これは、胡錦濤政権の時期に始まっていた政策の延長でもあり、習近平自身が育ててきた歴史政策の延長でもあろう。

このような歴史政策を採用する目的は、中国共産党の統治の正当性を高めるためでもあるが、同時に習近平政権下で推進されている「党の領導」の強化と連動した政策ともなっている。習近平政権では、対外政策や台湾政策も含めて中国共産党が主導することを従来以上に明確にし、党、国家、地方政府などの所管を法律などによって明確にする政策を進めている。他方、習近平政権に入り、科学技術の進展もあって、個々人の言動の管理統制強化という傾向も見られている。これは「便利さ」と引き換えによって個人データを提供することによって成立している面があるが、例えば社区における心療内科の医師（社区心理医生）の配置などによって「精神疾患」のある人を見出してい

こうとする政策に見られるように、次第に人々の言動や考え方、思想そのものに対して管理、統制を強めていく傾向にある。歴史についても、大学生など知識人はもちろん、社会全体にわたってそれを理解させていこうとする動きも見られるようになった。

これらの歴史政策は、教材作りなどについては前述の「馬工程」の動きがあったが、基本的に中国共産党宣伝部理論局が主導していたものと思われる。そして、その歴史（教育）政策は、以下のように展開していった。

2016年12月7日、全国高校（大学、高校）政治思想工作会議が開催された¹⁰。ここでは社会主義核心価値観を高等教育に埋め込むことが企図された。それは愛国主義を核心とする民族精神と、改革刷新を核心とする時代精神、そして社会主義核心価値観を用いて教育道德建設を導き、また中華の優秀な伝統文化と革命文化、社会主義先進文化教育を強化する、ということを目指したものだ。そこで、「党史、国史、改革開放史、社会主義発展史教育を強化し、国家意識、法治意識、社会責任意識、および民族団結進歩教育、国家安全教育、科学精神教育を強化する」ことが示された¹¹。

2019年11月3日には、上海を訪問した習近平が再び第一回党大会記念館を訪れ、そこで「上海はこれらの豊富な“紅色資源”を主題とする教育を生きた教材とし、多くの黨員、幹部たちを導いて、党史、新中国史、改革開放史を深く学ばせ、（共産党の）初心を後世に伝え、使命を担っていくべ

10 この会議の内容は、中共中央党史和文献研究院編、習近平著『論堅持党対一切工作的領導』（中央文献出版社、2019年）にも採録されており、重要政策と位置付けられている。

11 「全国高校思想政治工作会议12月7日至8日在北京召開」（2016年12月8日、中華人民共和国中央人民政府ウェブサイト、http://www.gov.cn/xinwen/2016-12/08/content_5145253.htm#1）

きだ」などとしたのだった¹²。そして、2020年には前述のように大学の必修政治科目に四史を導入することが実行に移された。

そして、この「四史」政策は2021年7月の中国共産党100年に向けて「運動」として昇華していくことになった。2021年5月末、中共中央弁公庁「党史、新中国史、改革開放史、社会主義発展史の宣伝教育を全社会において展開することに関する通知（關於在全社会開展党史、新中国史、改革開放史、社会主義發展史宣傳教育的通知）」が発せられた¹³。ここでは、「党史の知識を普及させ、党史学習を推進することによって、群衆の中に深く入り、基層に深く入り、また人心に深く入ることで、広汎な人民群衆が中国共産党の国家と民族に対する偉大なる貢献について、深く認識するのを引導し、また中国共産党が始終人民の初心に沿う姿勢を変えないという宗旨を深く感じるように引導する」などとされ、「広範な人民群衆、特に青少年」を対象とする宣伝工作が進められることになった。これにより、読書活動、巡回宣伝活動、体験学習、紅色旅行などといった様々な活動案が提示されている。そこには革命先烈やその家族を顕彰したり、国防教育活動を実施したりすること、さらには民衆同士で歌を歌う、ことなども含まれている。これはある意味で「伝統的」な宣伝、動員の手法であった。

すなわち、中国では2021年6月の間、四史の学習会が各地、各レベルで進んだのである。それはまさに2021年7月1日の習近平の中国共産党百周年演説を聞くためであった。そのための「予習」をさせる宣伝工作が社会向けに進められていたのである。

習近平演説における歴史叙述

それでは2021年7月1日に習近平はどのような歴史を語ったのだろうか。第一に、冒頭で五千年以上にわたるとされる中華民族の過去に、次い

で1840年のアヘン戦争に言及した。それにより、中国が半植民半封建社会に陥ったとする。これは伝統的革命史観の叙述を継承したものだと言える。その後、太平天国運動、戊戌変法、義和団運動、辛亥革命などが挙げられ、「各種の救国方案が順番に提起されたがいずれも失敗に終わった」などとする。そのために、「中国は国家の滅亡を救う運動を牽引する新しい思想や、革命の力量を凝集していく新たな組織が、とりわけ必要とされ」、その必要性もあって1921年に中国共産党が登場したということになっている。だが、この中国共産党の成立は、マルクス・レーニン主義との関係性、すなわちマルクス・レーニン主義と「中国人民と中華民族の偉大なる覚醒」との結合によって導かれた、とする。

第二に、中国共産党の成立以後は新民主主義革命を成し遂げ抗日戦争へと至る過程として描かれ、北伐戦争、土地革命戦争、抗日戦争、解放戦争などが相次いだとされる。この過程では中国共産党が人民を率いて、帝国主義、封建主義、官僚資本主義を打破したことが大きな成果だとされ、それが中国の半植民半封建状態を終わらせたという。それにより、数千年続いた封建制度が崩れ、また帝国主義にも勝利したのであり、それこそ中華民族の有史以来最も広範で重大な社会変革なのだという。そして、ここで中国共産党が勝利して中華人民共和国が成立したことこそ、貧しく立ち遅れ、人口が極めて多い東方の大国が社会主義社会へと飛躍的していく大きな一歩であり、また中華民族が偉大なる復興を遂げる上での根本的な政

12 「学習歴史, 為的是面向未来」(2020年6月22日, 央広網、<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1670174529297459167&wfr=spider&for=pc>)

13 「中共中央弁公庁印発通知 在全社会開展党史新中国史改革開放史社会主義發展史宣傳教育」(2021年5月26日、中国青年網ウェブサイト、<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1700766552215346216&wfr=spider&for=pc>)

治的前提、基礎となったとする。社会主義でなければ中国を救うことはできず、また社会主義でなければ中国を発展させられず、そして中国共産党でなければ中国を導くことはできない、という論理がそこには見られる。

第三に、改革開放の部分は、「我々は新中国成立以来、党の歴史において最も深遠な意義のある偉大なる転換を行」ったとされ、「党が社会主義の初級段階にあるという基本路線を確立し、改革開放を強い意志の下に推進」されたとする。つまり、改革開放もまた、あくまでも社会主義の下にある歴史展開であり、「高度で集中的な計画経済体制から、活力に満ちた社会主義市場経済体制へと、また閉鎖的、半閉鎖的な状態から全方位的で開放的な状態へとという歴史的な転換を遂げ」たという。無論そこでは、GDPが世界第二位になったとか、中国社会を「総体的な小康」へと導いたとかいったことが成果として挙げられるが、改革開放もまた中国共産党、社会主義の発展という主旋律の中に位置付けられていることに変わりはない。

これらは四史の基本的なナラティブに沿ったものであり、習近平演説はまさに「四史」を踏まえたものであるということが理解できる。

習近平演説と台湾

それでは習近平演説、とりわけその歴史叙述が台湾といかなる関わりがあるのだろうか。それは以下の二点に集約できる。

第一に、「四史」の歴史観に基づく習近平演説では、中国共産党史に焦点を当てるあまり、清朝や中華民国が登場していない。中国共産党も、あくまでも中華民国の時代に成立したのだが、その中華民国のことが捨象されるのである。清朝、中華民国、中華人民共和国という断代史を軸にすると中国共産党史、とりわけ1921年から1949年の部分が歴史の主旋律に入らないためにこのようなことになるのだろう。

第二に、中国国民党の存在もまた描かれておらず、特に抗日戦争の部分でも国共合作などの存在が捨象されているということである。実際、昨今は1930年代前半にすでに中国共産党が日本に宣戦布告をしているとか、抗日戦争期間を1931年から1945年と設定するなど、四史の下にある抗日戦争の叙述も大きく変化している。これは、中華人民共和国の台湾統一政策において、国民党との合作が必ずしも視野に入っていないことを示すのだろう。これは、台湾の人々を含む「中華民族」が演説になんども登場したと極めて強い対照をなしていると言える。「民国史」や「抗日戦争における国共合作」という、兩岸の歴史叙述の接点も、四史の興隆の下で、とりわけ歴史の「主流」の場からは多くが失われていくことになるであろう。この歴史叙述の変化もまた、共産党の台湾に対する統一工作が、国民党を通じたものから、台湾社会、台湾の人々を通じたものへと変化したことの現れでもあるのだろう。